

『令和 6 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 51 号
令和 7 年 9 月 4 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 五日市 王

岩手県監査委員 川 村 伸 浩

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 6 年度岩手県立病院等事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 6 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『令和6年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営等の状況	7
3	審査意見	8
第4	決算の概要	9
1	事業の概況	9
(1)	患者数の状況	9
(2)	職員数の状況	10
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	10
2	予算及び決算	11
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
(3)	予算に定められた限度額	13
3	経営成績（損益計算書）	14
4	剰余金計算書	17
(1)	利益剰余金	17
(2)	資本剰余金	17
5	欠損金処理計算書	18
6	財政状態（貸借対照表）	19
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	22
別表第1	比較損益計算書	23
別表第2	比較貸借対照表	24
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	25
別表第4	年度ごとの損益の推移	26

『令和6年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和6年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和6年度の岩手県立病院等事業会計決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

岩手県の県立病院は、令和7年3月末現在、20病院8附属診療所（許可病床数4,402床）からなり、都道府県立病院としては最も多い病院数となっている。

（表1） 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数(床)
岩手県立中央病院	29	742（一般685・診療所57）
岩手県立大船渡病院	23	418（一般280・結核10・精神105・感染症4・診療所19）
岩手県立釜石病院	20	180（一般180）
岩手県立宮古病院	20	243（一般229・結核10・感染症4）
岩手県立胆沢病院	24	346（一般337・結核9）

岩 手 県 立 磐 井 病 院	25	315（一般 305・結核 10）
岩 手 県 立 遠 野 病 院	15	110（一般 108・感染症 2）
岩 手 県 立 高 田 病 院	8	60（一般 60）
岩 手 県 立 久 慈 病 院	20	246（一般 242・感染症 4）
岩 手 県 立 江 刺 病 院	13	75（一般 60・結核 15）
岩 手 県 立 千 厩 病 院	15	120（一般 116・感染症 4）
岩 手 県 立 中 部 病 院	30	434（一般 414・結核 20）
岩 手 県 立 二 戸 病 院	18	249（一般 225・結核 5・診療所 19）
岩 手 県 立 一 戸 病 院	10	199（一般 48・精神 147・感染症 4）
岩 手 県 立 大 槌 病 院	6	50（一般 50）
岩 手 県 立 山 田 病 院	6	50（一般 50）
岩 手 県 立 軽 米 病 院	8	98（一般 53・療養 45）
岩 手 県 立 大 東 病 院	5	40（一般 40）
岩 手 県 立 東 和 病 院	4	68（一般 68）
岩 手 県 立 南 光 病 院	2	359（精神 359）
合 計	301	4,402（一般 3,550・療養 45・結核 79・ 精神 611・感染症 22・診療所 95）

2 経営等の状況

令和 6 年度の総収支の状況は、事業収益 1,150 億 1,261 万 5,661 円に対し事業費用 1,223 億 1,269 万 4,949 円で、純損失 73 億 7 万 9,288 円と 2 期連続純損失を計上し、当年度末の累積欠損金は 501 億 2,198 万 1,582 円となった。

内訳について見ると、医業収益は、外来患者数は減少したものの、地域の医療機関と連携した新規入院患者の積極的な受入れや、地域包括ケア病棟の効果的な活用等により入院患者数が増加したことから、19 億 2,033 万円余増加した。医業外収益は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床の確保に係る補助金等の減少により 35 億 894 万円余減少した。

医業費用は、給与改定等による給与費の増加、薬剤や診療材料の使用量の増加等による材料費の増加、人件費の増加や物価高騰による委託料等の経費の増加により 23 億 8,312 万円余増加した。医業外費用は、企業債利息等の減少により 1 億 2,159 万円余減少した。

この結果、本業における損益を示す経常損益では過去最大の 71 億 1,115 万円余の損失を計上し、2 期連続の経常赤字となった。

また、令和 6 年度の企業債の状況は、借入額は 84 億 3,600 万円で、年度末の企業債残高は 687 億 3,588 万 5,471 円となり、前年度末に比べて 30 億 5,726 万 6,077 円減少

した。

同じく年度末の他会計借入残高は 80 億円となり、前年度末に比べて増減はなかった。

各県立病院においては、「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」に基づき、適切な施設基準の早期算定による収益確保、SPD（院内物流管理システム）データを活用した診療材料等在庫の適正管理、後発医薬品の使用拡大による経費節減、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

3 審査意見

令和 6 年度の岩手県立病院等事業会計決算は、2 期連続の経常赤字となり、経常収支は引き続き厳しい状況にある。さらに、人口減少等による医療需要の変化、全国との格差が大きい医師不足、賃金改定による給与費の増加や薬剤等の高騰等による医業費用の増加など、医療を取り巻く環境が一層厳しさを増している。

このような状況から、今後の事業運営に当たっては、岩手県立病院等経営計画〔2025-2030〕のもと、医療需要の変化等の環境変化に的確に対応し、地域医療を確保しながら持続可能な医療提供体制を構築するとともに、計画最終年度である令和 12 年度での収支均衡を実現するため、限られた医療資源を最大限効率的に活用する病院間ネットワークの再構築を進め、地域の医療ニーズを考慮した病床機能、病床数・病棟数の見直しや後発医薬品の使用促進、調達代行による廉価購入等による材料費の削減等、より一層の経営効率化に積極的に取り組まれない。

また、「医師の働き方改革」とともに医師確保にも努め、職員の負担軽減による働きやすい職場づくりや診療体制の充実・強化を図り、良質で安心な医療を提供できる環境を整備するとともに、地域医療を支える持続可能で希望ある医療提供体制の構築、充実・強化していくことを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

(1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 109 万 2,813 人、外来 165 万 8,902 人となっており、前年度に比べ、入院で 29,689 人の増、外来で 3 万 744 人の減となっている。

なお、病床利用率は、全体で 70.9%であり、前年度より 5.0 ポイント上昇している。

(表2) 利 用 患 者 数

年 度 項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度			対前年度増減	
		実 績	実 績(A)	予 定 数	実 績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延患者数	入院患者数	人 1,071,448	人 1,063,124	人 1,091,000	人 1,092,813	% 100.2	人 29,689	% 2.8
	外来患者数	1,718,747	1,689,646	1,658,000	1,658,902	100.1	△ 30,744	△ 1.8
	計	2,790,195	2,752,770	2,749,000	2,751,715	100.1	△ 1,055	△ 0.0
1 日 平 均 患者数	入院患者数	2,935	2,905	2,989	2,994	100.2	89	3.1
	外来患者数	7,073	6,953	6,824	6,827	100.0	△ 126	△ 1.8

(表3) 病 床 利 用 率

区 分	一 般			精 神	感 染	合 計
	一 般	療 養	結 核			
令和4年度	% 68.5	% 52.8	% 20.4	% 55.3	% 61.4	% 65.8
令和5年度	68.7	56.3	18.3	55.4	26.0	65.9
令和6年度	74.6	67.5	6.1	56.4	6.3	70.9
対前年度増減	ポイント 5.9	ポイント 11.2	ポイント △ 12.2	ポイント 1.0	ポイント △ 19.7	ポイント 5.0

(注) 病床利用率＝（年間延入院患者数÷年間延病床数）×100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,450 人（正規職員 5,265 人、会計年度任用職員 1,185 人）で、前年度に比べ 47 人減少（正規職員 82 人減少、会計年度任用職員 35 人増加）している。

なお、医師は 26 人減少（正規職員 29 人減少、会計年度任用職員 3 人増加）している。

(表 4) 職 員 数 の 状 況

区 分	正 規 職 員				会計年度任用職員等				計			
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度 増 減	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度 増 減	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度 増 減
医 師	人 636	人 654	人 625	人 △ 29	人 111	人 104	人 107	人 3	人 747	人 758	人 732	人 △ 26
薬 剤	192	192	189	△ 3	51	53	54	1	243	245	243	△ 2
放 射 線	189	186	191	5	8	10	9	△ 1	197	196	200	4
検 査	199	200	197	△ 3	27	27	25	△ 2	226	227	222	△ 5
看 護	3,230	3,203	3,158	△ 45	235	291	314	23	3,465	3,494	3,472	△ 22
事 務 等	908	912	905	△ 7	654	665	676	11	1,562	1,577	1,581	4
計	5,354	5,347	5,265	△ 82	1,086	1,150	1,185	35	6,440	6,497	6,450	△ 47

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、10 億 3,940 万 1,485 円となっており、前年度に比べ 2 億 2,906 万 6,165 円減少している。

(表 5) 施 設 等 の 整 備 状 況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		対 前 年 度 増 減		主要施設の整備 (令和6年度)
	実 績	実 績 (A)	予 定 額	実 績 (B)	金 額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 1,212,947,953	円 1,268,467,650	円 1,571,718,600	円 1,039,401,485	円 △229,066,165	% △18.1	千厩病院照明器具改修工事 140,564,838 円

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、50億1,572万2,194円となっており、前年度に比べ1億2,805万1,748円増加している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		対前年度増減		主要医療器械の整備 (令和6年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
医療器械等	円 4,855,794,058	円 4,887,670,446	円 5,192,436,000	円 5,015,722,194	円 128,051,748	% 2.6	医用画像情報システム5式 391,875,000円 磁気共鳴イメージング装置1台 253,000,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,164億1,843万5,000円に対する決算額は1,152億2,341万3,466円であり、11億9,502万1,534円の減で、収入率は99.0%である。

なお、決算額は前年度に比べ17億2,711万3,246円(1.5%)減少している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 病院事業収益	円 116,418,435,000	円 115,223,413,466	% 99.0	円 △ 1,195,021,534	
第1項 医業収益	97,424,493,000	96,485,452,659	99.0	△ 939,040,341	入院収益 △ 861,589,139円 外来収益 △ 74,620,648円 その他医業収益 △ 2,830,554円
第2項 医業外収益	18,993,942,000	18,737,960,807	98.7	△ 255,981,193	補助金 △ 209,759,392円 長期前受金戻入 71,724,517円 その他医業外収益 △ 119,355,502円

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」167,772,091円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」43,025,714円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額 1,244 億 3,146 万 8,000 円に対する決算額は 1,225 億 2,276 万 6,896 円であり、19 億 870 万 1,104 円の不用額を生じている。

なお、決算額は前年度に比べ 20 億 4,394 万 4,143 円（1.7%）増加している。
（表 8） 収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
第 1 款 病 院 事 業 費 用	円 124,431,468,000	円 122,522,766,896	% 98.5	円 1,908,701,104	
第 1 項 医 業 費 用	121,884,602,000	120,094,438,089	98.5	1,790,163,911	材料費 1,019,798,927円 経費 500,878,743円
第 2 項 医 業 外 費 用	2,257,280,000	2,239,409,084	99.2	17,870,916	支払利息及び企業債諸費 5,119,337円
第 3 項 特 別 損 失	189,586,000	188,919,723	99.6	666,277	その他特別損失 110,660,135円
第 4 項 予 備 費	100,000,000	0	0.0	100,000,000	

- （注） 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」4,213,990,984 円が含まれている。
 2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」2,606,867 円が含まれている。
 また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」62,962,957 円及び「納付消費税及び地方消費税」127,264,100 円が含まれている。
 3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」は含まれていない。

（2）資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 140 億 3,539 万 4,000 円に対する決算額は 154 億 6,562 万 7,344 円であり、14 億 3,023 万 3,344 円の増で、収入率は 110.2%である。

なお、決算額は前年度に比べ 15 億 8,991 万 1,936 円（9.3%）減少している。

（表 9） 資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
第1款 資 本 的 収 入	円 14,035,394,000	円 15,465,627,344	% 110.2	円 1,430,233,344	
第1項 企 業 債	7,052,000,000	8,436,000,000	119.6	1,384,000,000	医療器械整備事業
第2項 負 担 金	6,374,608,000	6,374,607,950	100.0	△ 50	
第3項 補 助 金	439,825,000	415,893,000	94.6	△ 23,932,000	医療局医師奨学資金貸付事業費補助金
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	78,361,000	78,321,594	99.9	△ 39,406	旧大槌病院土地
第5項 投資償還収入	87,600,000	152,804,800	174.4	65,204,800	奨学資金貸付金返還
第6項 寄 附 金	3,000,000	8,000,000	266.7	5,000,000	一般財団法人岩手県医療局職員互助会

イ 支出

資本的支出の予算額 196 億 5,564 万 3,600 円に対する決算額は 187 億 2,506 万 4,582 円、翌年度繰越額は 3 億 3,507 万 6,450 円であり 5 億 9,550 万 2,568 円の不用額を生じ、執行率は 95.3%である。

なお、決算額は前年度に比べ 16 億 8,195 万 853 円（8.2%）減少している。

（表 10） 資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
第1款 資 本 的 支 出	円 19,655,643,600	円 18,725,064,582	% 95.3	円 335,076,450	円 595,502,568	
第1項 建 設 改 良 費	7,678,676,600	6,749,198,505	87.9	335,076,450	594,401,645	執行残
第2項 企 業 債 償 還 金	11,493,267,000	11,493,266,077	100.0	0	923	執行残
第3項 投 資	483,700,000	482,600,000	99.8	0	1,100,000	執行残

（注） 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」609,519,909 円が含まれている。

2 翌年度繰越額は、附帯設備改修工事等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度同意済未発行企業債 24 億 7,700 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 57 億 3,643 万 7,238 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 408 万 9,913 円及び過年度分損益勘定留保資金 53 億 9,534 万 7,325 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 3 億 3,700 万円で措置されている。

（3）予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度同意の発行額は 55 億 500 万円、当年度同意済未発行企業債は 3 億 3,700 万円、翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債は 3 億 1,800 万円である。その合計は 61 億 6,000 万円であり、予算で定めた限度額 65 億 9,700 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 5,065 万 2,408 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 308 億 140 万 9,621 円であり、予算で定めた限度額 320 億 7,582 万 5,000 円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 1,150 億 1,261 万 5,661 円に対し、事業費用は 1,223 億 1,269 万 4,949 円で、純損失 73 億 7 万 9,288 円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は 501 億 2,198 万 1,582 円となった。（詳細は、別表第 1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 12）のとおりである。

（表 11） 経 営 成 績 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	主 な 内 訳
医 業 収 益	94,842,911,219 円	79.1 %	94,397,342,355 円	80.9 %	96,317,680,568 円	83.7 %	1,920,338,213 円	2.0 %	入院収益 1,991,340,515円 外来収益 △ 189,517,466円 その他医業収益 118,515,164円
医 業 外 収 益	25,079,269,226 円	20.9 %	22,203,882,092 円	19.0 %	18,694,935,093 円	16.3 %	△ 3,508,946,999 円	△ 15.8 %	補助金 △ 1,557,029,597円 負担金交付金 △ 1,866,654,970円 長期前受金戻入 △ 78,855,082円
特別利益	0 円	0.0 %	138,764,620 円	0.1 %	0 円	0.0 %	△ 138,764,620 円	皆減	固定資産売却益 △ 138,764,620円
事 業 収 益	119,922,180,445 円	100.0 %	116,739,989,067 円	100.0 %	115,012,615,661 円	100.0 %	△ 1,727,373,406 円	△ 1.5 %	
医 業 費 用	110,941,724,713 円	94.4 %	113,497,320,831 円	94.4 %	115,880,447,105 円	94.7 %	2,383,126,274 円	2.1 %	給与費 1,906,734,167円 材料費 212,925,918円 経費 250,820,325円
医 業 外 費 用	6,372,548,632 円	5.4 %	6,364,920,833 円	5.3 %	6,243,328,121 円	5.1 %	△ 121,592,712 円	△ 1.9 %	支払利息及び企業債 取扱諸費 △ 117,669,389円 雑損失 △ 3,577,264円
特別損失	269,970,920 円	0.2 %	414,861,490 円	0.3 %	188,919,723 円	0.2 %	△ 225,941,767 円	△ 54.5 %	その他特別損失 △ 335,935,625円
事 業 費 用	117,584,244,265 円	100.0 %	120,277,103,154 円	100.0 %	122,312,694,949 円	100.0 %	2,035,591,795 円	1.7 %	
純 損 益	2,337,936,180 円		△ 3,537,114,087 円		△ 7,300,079,288 円		△ 3,762,965,201 円	106.4 %	
前年度繰越欠損金	41,622,724,387 円		39,284,788,207 円		42,821,902,294 円		3,537,114,087 円	9.0 %	
当年度未処理欠損金	39,284,788,207 円		42,821,902,294 円		50,121,981,582 円		7,300,079,288 円	17.0 %	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」4,196,752,961 円が雑損失として含まれている。

(表 12) 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						金 額	率
医業収益	救急医療の保険	地方公営企業法第17条の2第1項第1号	円 2,236,034,000	円 2,492,770,000	円 2,551,477,000	円 58,707,000	% 2.4
	保健衛生等 行政	〃	675,475,000	628,023,000	744,323,000	116,300,000	18.5
	看護師養成所	〃	163,699,000	171,735,000	175,153,000	3,418,000	2.0
	計		3,075,208,000	3,292,528,000	3,470,953,000	178,425,000	5.4
医業外収益	共済組合追加 費	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	767,029,000	697,433,000	533,568,000	△ 163,865,000	△ 23.5
	基礎年金 拠出金	〃	627,833,000	607,499,000	685,202,000	77,703,000	12.8
	不採算地区病院 の運営	〃	1,453,391,000	2,270,463,000	2,306,831,000	36,368,000	1.6
	精神病院 の運営	〃	1,746,238,000	1,712,022,000	1,710,800,000	△ 1,222,000	△ 0.1
	高度医療	〃	1,859,928,000	2,026,308,000	1,838,655,000	△ 187,653,000	△ 9.3
	附属診療所 の運営	〃	382,646,000	381,021,000	367,493,000	△ 13,528,000	△ 3.6
	結核病院 の運営	〃	258,962,000	251,457,000	285,348,000	33,891,000	13.5
	へき地保健 医療	〃	382,980,000	141,894,000	141,894,000	0	0.0
	研究研修費	〃	358,852,000	278,840,000	289,080,000	10,240,000	3.7
	企業債利息等	〃	909,664,000	824,508,000	758,572,000	△ 65,936,000	△ 8.0
	リハビリ医療	〃	363,463,000	372,303,000	389,622,000	17,319,000	4.7
	児童手当経費	〃	267,806,000	263,312,000	314,139,000	50,827,000	19.3
	小児医療経費	〃	314,727,000	310,905,000	287,550,000	△ 23,355,000	△ 7.5
	医師確保対策 経費	〃	912,768,000	1,028,533,000	949,719,000	△ 78,814,000	△ 7.7
	感染症病床経費	〃	144,034,000	145,772,000	143,990,000	△ 1,782,000	△ 1.2
	周産期部門経費	〃	182,688,000	186,758,000	196,350,000	9,592,000	5.1
	不採算地区中核 病院	〃	481,071,000	481,071,000	510,770,000	29,699,000	6.2
	新型コロナ対応 経費	〃	2,171,366,000	906,764,000	0	△ 906,764,000	皆減
	物価高騰対策	〃	0	1,767,050,000	1,061,164,000	△ 705,886,000	△ 39.9
	森林づくり活用 事業経費	〃	0	3,579,950	2,069,980	△ 1,509,970	△ 42.2
	仕入れ控除でき ない消費税	〃	371,729,000	642,164,000	660,185,000	18,021,000	2.8
	計		13,957,175,000	15,299,656,950	13,433,001,980	△ 1,866,654,970	△ 12.2
合 計			17,032,383,000	18,592,184,950	16,903,954,980	△ 1,688,229,970	△ 9.1

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財 務 分 析 表

項 目		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和6年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和5年度 都道府県平均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率		% 102.0	% 97.1	ポイント △ 4.9	% 94.0	ポイント △ 3.1	% 95.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率		85.5	83.2	△ 2.3	83.1	△ 0.1	89.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診療 収入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	13.4	14.0	0.6	12.3	△ 1.7	11.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企 業 債 利 息	1.3	1.1	△ 0.2	1.0	△ 0.1	1.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	14.7	15.1	0.4	13.3	△ 1.8	12.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職 員 給 与 費	68.2	70.1	1.9	70.8	0.7	62.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 総収益（事業収益）＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ・ 総費用（事業費用）＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ・ 診療収入＝入院収益＋外来収益

2 令和5年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の □ は、指標の改善 □ ・ 後退 △ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 3.1 ポイント後退している。

これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント後退している。これは、医業収益の増加が、医業費用の増加を下回ったことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率（比率が低いほど良好）

① 企業債元金償還金

建設改良のための企業債元金償還金が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 1.7 ポイント改善している。

② 企業債利息

建設改良のための企業債利息が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ1.8ポイント改善している。

④ 職員給与費

職員給与費の増加が、診療収入の増加を上回ったことにより、前年度に比べ0.7ポイント後退している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末処理欠損金 501 億 2,198 万 1,582 円は、繰越欠損金年度末残高 428 億 2,190 万 2,294 円に当年度純損失 73 億 7 万 9,288 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	△ 42,821,902,294 ^円
当 年 度 純 損 失	△ 7,300,079,288
当年度末処理欠損金	△ 50,121,981,582

(注) この表において△表記は、損失又は欠損を示すものであること。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 930 億 3,654 万 10 円は、前年度末残高 913 億 7,330 万 3,857 円に、当年度発生高 38 億 7,135 万 85 円を加え、当年度処分額 22 億 811 万 3,932 円を差し引いたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	882,178,710 ^円	0 ^円	1,986,800 ^円	880,191,910 ^円
寄 附 金	258,096,143	5,000,000	3,510,161	259,585,982
補 助 金	11,927,438,325	300,600,000	264,382,829	11,963,655,496
負 担 金	78,282,392,954	3,565,750,085	1,938,234,142	79,909,908,897
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	91,373,303,857	3,871,350,085	2,208,113,932	93,036,540,010

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、501 億 2,198 万 1,582 円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 50,121,981,582 ^円
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 50,121,981,582

(注) この表において△表記は、欠損を示すものであること。

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 2,002 億 290 万 7,139 円で、前年度に比べ 70 億 8,160 万 4,944 円（3.4%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 18）のとおりである。

（表 17） 財 政 状 態 比 較 表

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対 前 年 度 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	主 な 内 訳
固 定 資 産	円	%	円	%	円	%	円	%	建物 △ 1,912,639,653 円 医療器械 △ 2,099,367,751 円 備品 217,763,330 円
	186,438,985,466	88.5	183,246,810,153	88.4	179,056,377,933	89.4	△4,190,432,220	△2.3	
流 動 資 産	24,185,943,361	11.5	24,037,701,930	11.6	21,146,529,206	10.6	△2,891,172,724	△12.0	過年度医業未収金 139,763,412 円 医業外未収金 △ 2,961,778,420 円
資 産 合 計	210,624,928,827	100.0	207,284,512,083	100.0	200,202,907,139	100.0	△7,081,604,944	△3.4	
固 定 負 債	99,381,370,726	47.2	98,196,617,586	47.4	95,867,715,481	47.9	△2,328,902,105	△2.4	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △ 2,912,618,264 円
流 動 負 債	23,714,906,396	11.2	23,332,578,579	11.2	25,123,982,059	12.5	1,791,403,480	7.7	医業未払金 2,009,986,575 円
繰 延 収 益	10,536,100,937	5.0	9,867,285,453	4.8	8,960,022,269	4.5	△907,263,184	△9.2	長期前受金 △ 907,263,184 円
負 債 合 計	133,632,378,059	63.4	131,396,481,618	63.4	129,951,719,809	64.9	△1,444,761,809	△1.1	
資 本 金	27,336,628,902	13.0	27,336,628,902	13.2	27,336,628,902	13.7	0	0.0	
剰 余 金	49,655,921,866	23.6	48,551,401,563	23.4	42,914,558,428	21.4	△5,636,843,135	△11.6	資本剰余金 1,663,236,153 円 当年度未処理欠損金 △ 7,300,079,288 円
資 本 合 計	76,992,550,768	36.6	75,888,030,465	36.6	70,251,187,330	35.1	△5,636,843,135	△7.4	
負 資 本 合 計	210,624,928,827	100.0	207,284,512,083	100.0	200,202,907,139	100.0	△7,081,604,944	△3.4	

(表 18) 一般会計からの繰入状況

区 分	内 容	繰入の根拠	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						金 額	率
資 本	出 資 金	建設改良 地方公営企業法 第17条の2第1 項第2号	円 0	円 0	円 0	円 0	%
	負 担 金	建設改良等 地方公営企業法 第17条の2第1 項第2号	6,791,996,000	7,047,134,900	6,374,607,950	△ 672,526,950	△ 9.5
合 計			6,791,996,000	7,047,134,900	6,374,607,950	△ 672,526,950	△ 9.5

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 19) 財 務 分 析 表

項 目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和6年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和5年度 都道府県平均	算 式
自己資本構成比率	% 41.6	% 41.4	ポイント △ 0.2	% 39.6	ポイント △ 1.8	% 18.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.7	99.6	△ 0.1	102.3	2.7	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$
固 定 比 率	213.0	213.7	0.7	226.0	12.3	421.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	102.0	103.0	1.0	84.2	△ 18.8	137.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	10.4	14.7	4.3	13.0	△ 1.7	68.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	306.3	320.7	14.4	289.3	△ 31.4	274.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}}{\text{減価償却額}} \times 100$
自己資本回転率	回 1.10	回 1.09	回 △ 0.01	回 1.17	回 0.08	回 3.14	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
固定資産回転率	回 0.50	回 0.51	回 0.01	回 0.53	回 0.02	回 0.73	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 令和5年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の  は、指標の改善  ・後退  を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.8 ポイント後退している。これは、自己資本の減少が、負債資本合計の減少を下回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 2.7 ポイント後退している。これは、固定資産の減少が、長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少を下回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ 12.3 ポイント後退している。これは、固定資産の減少が、自己資本の減少を下回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 18.8 ポイント後退している。これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は、前年度に比べ 1.7 ポイント後退している。これは、現金及び預金が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債元金償還金対減価償却額比率は、前年度に比べ 31.4 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金の減少が、減価償却費（当年度減価償却費－長期前受金戻入）の減少を上回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ 0.08 回改善している。これは、医業収益が増加し、自己資本（(期首自己資本＋期末自己資本)／2）が減少したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と比べ 0.02 回改善している。これは、医業収益が増加し、固定資産（(期首固定資産＋期末固定資産)／2）が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 1 億 5,174 万 8,710 円減少し、32 億 6,798 万 1,818 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 20）

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 5,411,142,140	円 2,422,207,536	円 2,741,311,070	円 319,103,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,671,660,166	△ 5,412,748,541	△ 6,164,798,422	△ 752,049,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,715,720	3,932,356,898	3,271,738,642	△ 660,618,256
資金増減額(△は減少)	80,197,694	941,815,893	△ 151,748,710	△ 1,093,564,603
資金期首残高	2,397,716,941	2,477,914,635	3,419,730,528	941,815,893
資金期末残高	2,477,914,635	3,419,730,528	3,267,981,818	△ 151,748,710

別表第1

比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	94,842,911,219	79.1	94,397,342,355	80.9	96,317,680,568	83.7	1,920,338,213	2.0
(1) 入院収益	59,176,489,937	49.3	58,713,649,861	50.3	60,704,990,376	52.7	1,991,340,515	3.4
(2) 外来収益	29,720,568,928	24.8	29,844,298,241	25.6	29,654,780,775	25.8	△ 189,517,466	△ 0.6
(3) その他医業収益	5,945,852,354	5.0	5,839,394,253	5.0	5,957,909,417	5.2	118,515,164	2.0
2 医業費用	110,941,724,713	94.4	113,497,320,831	94.4	115,880,447,105	94.7	2,383,126,274	2.1
(1) 給与費	60,655,763,901	51.6	62,060,471,756	51.6	63,967,205,923	52.2	1,906,734,167	3.1
(2) 材料費	25,954,556,820	22.1	26,625,235,010	22.1	26,838,160,928	21.9	212,925,918	0.8
(3) 経費	15,934,192,731	13.6	16,390,227,878	13.6	16,641,048,203	13.6	250,820,325	1.5
(4) 交際費	41,650	0.0	113,098	0.0	137,774	0.0	24,676	21.8
(5) 減価償却費	7,834,973,127	6.7	7,767,800,042	6.5	7,684,274,170	6.3	△ 83,525,872	△ 1.1
(6) 資産減耗費	153,332,016	0.1	202,279,214	0.2	317,871,980	0.3	115,592,766	57.1
(7) 研究研修費	408,864,468	0.3	451,193,833	0.4	431,748,127	0.4	△ 19,445,706	△ 4.3
(医業損益)	△ 16,098,813,494		△ 19,099,978,476		△ 19,562,766,537		△ 462,788,061	2.4
3 医業外収益	25,079,269,226	20.9	22,203,882,092	19.0	18,694,935,093	16.3	△ 3,508,946,999	△ 15.8
(1) 受取利息及び配当金	59,637	0.0	21,535,135	0.0	8,337,234	0.0	△ 13,197,901	△ 61.3
(2) 補助金	6,630,706,505	5.5	2,181,989,205	1.9	624,959,608	0.6	△ 1,557,029,597	△ 71.4
(3) 負担金交付金	13,957,175,000	11.6	15,299,656,950	13.1	13,433,001,980	11.7	△ 1,866,654,970	△ 12.2
(4) 患者外給食収益	3,084,255	0.0	3,333,228	0.0	2,743,608	0.0	△ 589,620	△ 17.7
(5) 長期前受金戻入	3,948,913,719	3.3	3,906,740,599	3.3	3,827,885,517	3.3	△ 78,855,082	△ 2.0
(6) その他医業外収益	539,330,110	0.5	790,626,975	0.7	798,007,146	0.7	7,380,171	0.9
4 医業外費用	6,372,548,632	5.4	6,364,920,833	5.3	6,243,328,121	5.1	△ 121,592,712	△ 1.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,133,543,378	1.0	1,004,157,052	0.8	886,487,663	0.7	△ 117,669,389	△ 11.7
(2) 患者外給食材料費	1,072,128	0.0	1,296,064	0.0	950,005	0.0	△ 346,059	△ 26.7
(3) 雑損失	5,237,933,126	4.4	5,359,467,717	4.5	5,355,890,453	4.4	△ 3,577,264	△ 0.1
(医業外損益)	18,706,720,594		15,838,961,259		12,451,606,972		△ 3,387,354,287	△ 21.4
経常損益	2,607,907,100		△ 3,261,017,217		△ 7,111,159,565		△ 3,850,142,348	118.1
5 特別利益	0	0.0	138,764,620	0.1	0	0.0	△ 138,764,620	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.0	138,764,620	0.1	0	0.0	△ 138,764,620	皆減
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	269,970,920	0.2	414,861,490	0.3	188,919,723	0.2	△ 225,941,767	△ 54.5
(1) 減損損失	0	0.0	0	0.0	109,993,858	0.1	109,993,858	皆増
(2) その他特別損失	269,970,920	0.2	414,861,490	0.3	78,925,865	0.1	△ 335,935,625	△ 81.0
(事業収益合計)	119,922,180,445	100.0	116,739,989,067	100.0	115,012,615,661	100.0	△ 1,727,373,406	△ 1.5
(事業費用合計)	117,584,244,265	100.0	120,277,103,154	100.0	122,312,694,949	100.0	2,035,591,795	1.7
(純損益)	2,337,936,180		△ 3,537,114,087		△ 7,300,079,288		△ 3,762,965,201	106.4
前年度繰越欠損金	41,622,724,387		39,284,788,207		42,821,902,294		3,537,114,087	9.0
当年度未処理欠損金	39,284,788,207		42,821,902,294		50,121,981,582		7,300,079,288	17.0

別表第2

比較貸借対照表

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	186,438,985,466	88.5	183,246,810,153	88.4	179,056,377,933	89.4	△ 4,190,432,220	△ 2.3
(1) 土地	17,407,861,173	8.3	17,389,978,597	8.4	17,272,220,838	8.6	△ 117,757,759	△ 0.7
(2) 建物	126,707,386,644	60.2	124,667,889,946	60.1	122,755,250,293	61.3	△ 1,912,639,653	△ 1.5
(3) 医療器械	28,392,075,488	13.5	26,855,144,174	13.0	24,755,776,423	12.3	△ 2,099,367,751	△ 7.8
(4) 備品	2,961,454,095	1.4	3,116,722,865	1.5	3,334,486,195	1.7	217,763,330	7.0
(5) 車両	97,705,029	0.0	98,357,961	0.0	118,520,718	0.1	20,162,757	20.5
(6) その他有形固定資産	1,741,661,967	0.8	1,662,179,732	0.8	1,584,661,642	0.8	△ 77,518,090	△ 4.7
(7) 建設仮勘定	38,049,463	0.0	154,393,196	0.1	64,851,255	0.0	△ 89,541,941	△ 58.0
(8) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(9) ソフトウェア	2,112,142,976	1.0	2,391,620,421	1.2	2,322,611,509	1.2	△ 69,008,912	△ 2.9
(10) 長期貸付金	4,015,300,000	1.9	4,208,400,000	2.0	4,398,400,000	2.2	190,000,000	4.5
返還免除引当金	△ 607,638,000	△ 0.3	△ 680,638,000	△ 0.3	△ 752,838,000	△ 0.4	△ 72,200,000	10.6
(11) 長期前払消費税	2,720,079,788	1.3	2,651,634,018	1.3	2,551,645,217	1.3	△ 99,988,801	△ 3.8
(12) 医師養成負担金	810,653,000	0.4	688,873,400	0.3	608,538,000	0.3	△ 80,335,400	△ 11.7
2 流動資産	24,185,943,361	11.5	24,037,701,930	11.6	21,146,529,206	10.6	△ 2,891,172,724	△ 12.0
(1) 現金及び預金	2,477,914,635	1.2	3,419,730,528	1.6	3,267,981,818	1.6	△ 151,748,710	△ 4.4
(2) 過年度医業未収金	616,440,555	0.3	576,884,548	0.3	716,647,960	0.4	139,763,412	24.2
(3) 年度内医業未収金	17,262,904,109	8.2	15,814,206,962	7.7	15,911,912,455	8.0	97,705,493	0.6
(4) 医業外未収金	2,638,176,545	1.3	3,160,882,262	1.5	199,103,842	0.1	△ 2,961,778,420	△ 93.7
(5) その他未収金	586,013,370	0.3	390,650,502	0.2	410,804,165	0.2	20,153,663	5.2
貸倒引当金	△ 29,278,297	0.0	△ 35,903,926	0.0	△ 39,066,027	0.0	△ 3,162,101	8.8
(6) 薬品	525,002,519	0.2	597,130,694	0.3	583,776,503	0.3	△ 13,354,191	△ 2.2
(7) 燃料	66,657,305	0.0	65,468,937	0.0	75,468,298	0.0	9,999,361	15.3
(8) 前払金	42,112,620	0.0	48,651,423	0.0	19,900,192	0.0	△ 28,751,231	△ 59.1
資 産 合 計	210,624,928,827	100.0	207,284,512,083	100.0	200,202,907,139	100.0	△ 7,081,604,944	△ 3.4
3 固定負債	99,381,370,726	47.2	98,196,617,586	47.4	95,867,715,481	47.9	△ 2,328,902,105	△ 2.4
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	63,323,338,226	30.1	58,676,912,145	28.3	55,764,293,881	27.9	△ 2,912,618,264	△ 5.0
(2) その他の企業債	2,222,779,992	1.0	2,091,573,326	0.9	1,753,366,660	0.8	△ 338,206,666	△ 16.2
(3) その他の長期借入金	5,000,000,000	2.4	8,000,000,000	3.9	8,000,000,000	4.0	0	0.0
(4) 退職給付引当金	28,835,252,508	13.7	29,428,132,115	14.3	30,350,054,940	15.2	921,922,825	3.1
4 流動負債	23,714,906,396	11.2	23,332,578,579	11.2	25,123,982,059	12.5	1,791,403,480	7.7
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,991,682,953	5.7	10,686,459,411	5.2	10,880,018,264	5.4	193,558,853	1.8
(2) その他の企業債	317,506,666	0.1	338,206,666	0.2	338,206,666	0.2	0	0.0
(3) その他の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 医業未払金	4,596,378,604	2.2	4,481,323,891	2.1	6,491,310,466	3.2	2,009,986,575	44.9
(5) 医業外未払金	16,851,300	0.0	22,694,219	0.0	30,942,500	0.0	8,248,281	36.3
(6) その他未払金	2,929,508,102	1.4	3,340,248,042	1.6	2,838,447,635	1.4	△ 501,800,407	△ 15.0
(7) 賞与引当金	2,822,702,794	1.3	3,191,125,558	1.5	3,234,484,647	1.6	43,359,089	1.4
(8) 法定福利費引当金	504,330,747	0.2	684,338,017	0.3	608,144,393	0.3	△ 76,193,624	△ 11.1
(9) 預り金	535,945,230	0.3	588,182,775	0.3	702,427,488	0.4	114,244,713	19.4
5 繰延収益	10,536,100,937	5.0	9,867,285,453	4.8	8,960,022,269	4.5	△ 907,263,184	△ 9.2
(1) 長期前受金	10,536,100,937	5.0	9,867,285,453	4.8	8,960,022,269	4.5	△ 907,263,184	△ 9.2
負 債 合 計	133,632,378,059	63.4	131,396,481,618	63.4	129,951,719,809	64.9	△ 1,444,761,809	△ 1.1
6 資本金	27,336,628,902	13.0	27,336,628,902	13.2	27,336,628,902	13.7	0	0.0
(1) 資本金	27,336,628,902	13.0	27,336,628,902	13.2	27,336,628,902	13.7	0	0.0
7 剰余金	49,655,921,866	23.6	48,551,401,563	23.4	42,914,558,428	21.4	△ 5,636,843,135	△ 11.6
(1) 資本剰余金	88,940,710,073	42.2	91,373,303,857	44.1	93,036,540,010	46.4	1,663,236,153	1.8
(2) 当年度未処理欠損金	△ 39,284,788,207	△ 18.6	△ 42,821,902,294	△ 20.7	△ 50,121,981,582	△ 25.0	△ 7,300,079,288	17.0
資 本 合 計	76,992,550,768	36.6	75,888,030,465	36.6	70,251,187,330	35.1	△ 5,636,843,135	△ 7.4
負債 資本合計	210,624,928,827	100.0	207,284,512,083	100.0	200,202,907,139	100.0	△ 7,081,604,944	△ 3.4

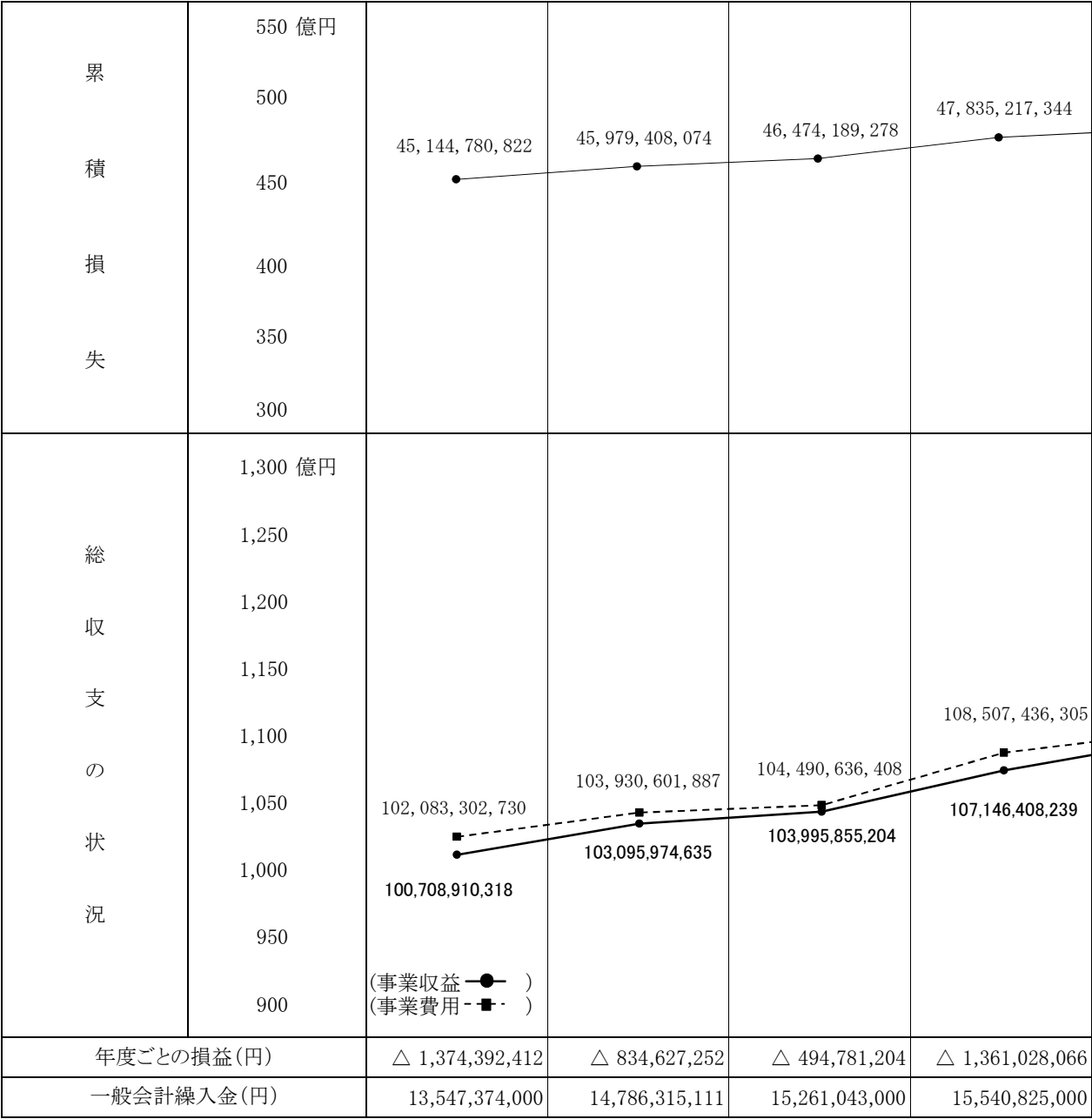
別表第3

比較キャッシュ・フロー計算書

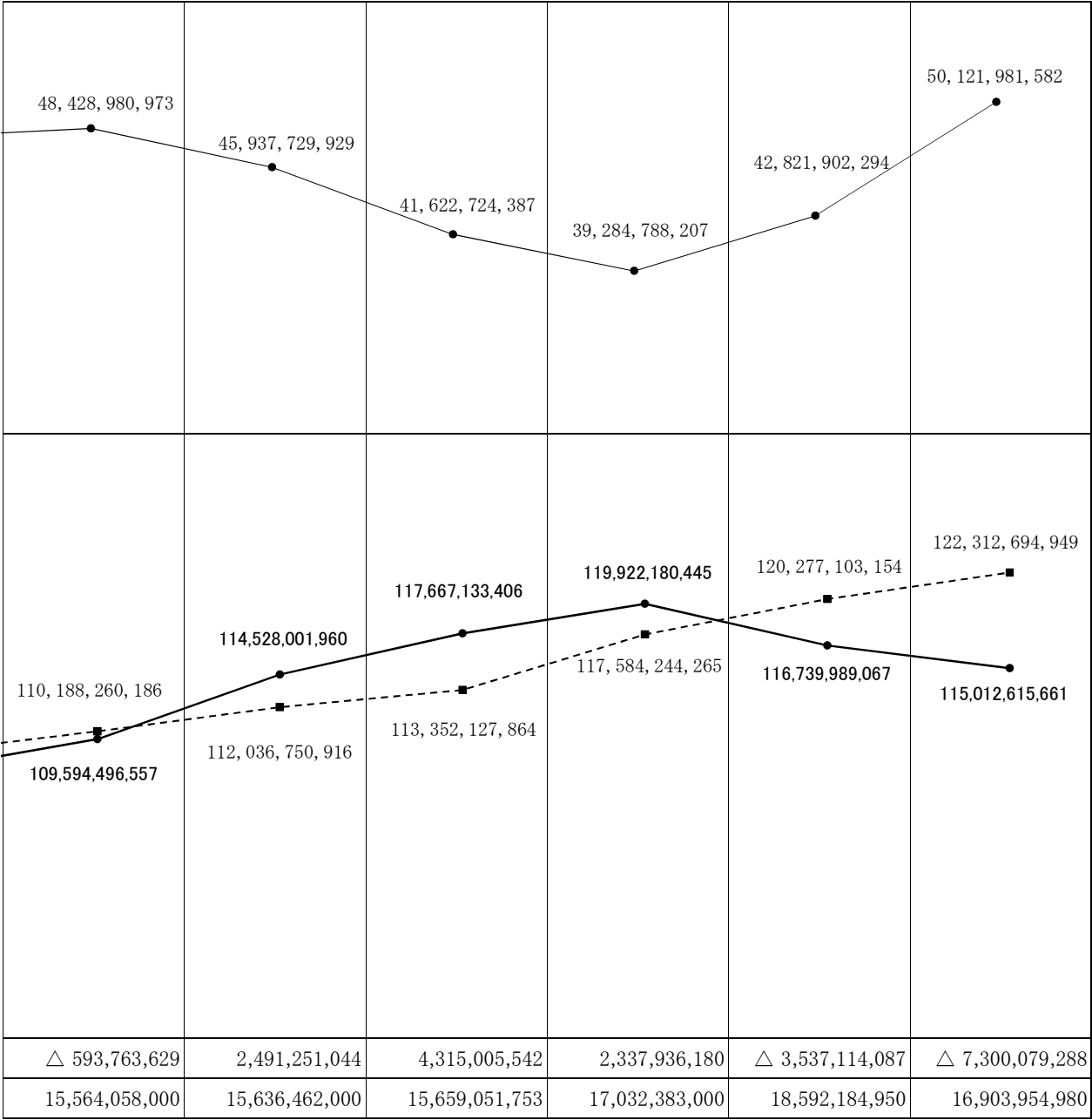
科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	2,337,936,180	△ 3,537,114,087	△ 7,300,079,288	△ 3,762,965,201
(2) 減価償却費	7,834,973,127	7,767,800,042	7,684,274,170	△ 83,525,872
(3) 固定資産除却費	129,178,617	178,928,654	275,283,297	96,354,643
(4) 返還免除引当金繰入額	166,700,000	176,968,836	192,095,886	15,127,050
(5) その他雑損失	191,519,800	141,578,764	96,064,094	△ 45,514,670
(6) 減損損失	0	0	109,993,858	109,993,858
(7) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	111,081,385	68,445,770	99,988,801	31,543,031
(8) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 41,173,784	368,422,764	43,359,089	△ 325,063,675
(9) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	625,258,105	592,879,607	921,922,825	329,043,218
(10) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 26,961,613	180,007,270	△ 76,193,624	△ 256,200,894
(11) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,956,355	6,625,629	3,162,101	△ 3,463,528
(12) 長期前受金戻入額	△ 3,948,913,719	△ 3,906,740,599	△ 3,827,885,517	78,855,082
(13) 受取利息及び受取配当金	△ 59,637	△ 21,535,135	△ 8,337,234	13,197,901
(14) 支払利息	1,133,543,378	1,004,157,052	886,487,663	△ 117,669,389
(15) 有形固定資産売却損益(△は益)	△ 2,793,288	△ 138,764,620	28,962,548	167,727,168
(16) 未収金の増減額(△は増加)	△ 2,210,379,313	669,465,305	2,445,530,204	1,776,064,899
(17) 未払金の増減額(△は減少)	269,979,523	△ 121,054,734	1,898,464,324	2,019,519,058
(18) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 75,711,019	△ 70,939,807	3,372,358	74,312,165
(19) 前払金の増減額(△は増加)	63,828,948	△ 6,538,803	28,751,231	35,290,034
(20) 預り金の増減額(△は減少)	△ 7,424,454	52,237,545	114,244,713	62,007,168
小計	6,544,625,881	3,404,829,453	3,619,461,499	214,632,046
(21) 利息及び配当金の受取額	59,637	21,535,135	8,337,234	△ 13,197,901
(22) 利息の支払額	△ 1,133,543,378	△ 1,004,157,052	△ 886,487,663	117,669,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,411,142,140	2,422,207,536	2,741,311,070	319,103,534
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 5,256,404,222	△ 5,358,688,586	△ 5,240,259,022	118,429,564
(2) 有形固定資産の売却による収入	3,450,000	165,758,000	86,508,300	△ 79,249,700
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 738,832,831	△ 795,876,170	△ 1,281,449,449	△ 485,573,279
(4) 投資による支出	△ 439,700,000	△ 488,300,000	△ 482,600,000	5,700,000
(5) 投資の回収による収入	63,099,400	171,432,000	152,804,800	△ 18,627,200
(6) 国庫補助金等による収入	623,268,521	850,698,720	564,085,280	△ 286,613,440
(7) 一般会計からの繰入金による収入	73,458,966	42,227,495	36,111,669	△ 6,115,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,671,660,166	△ 5,412,748,541	△ 6,164,798,422	△ 752,049,881
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 一時借入れによる収入	11,183,415,931	11,129,478,404	11,041,119,339	△ 88,359,065
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 11,183,415,931	△ 11,129,478,404	△ 11,041,119,339	88,359,065
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,537,000,000	6,429,000,000	8,436,000,000	2,007,000,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 11,904,519,427	△ 12,380,649,623	△ 11,155,059,411	1,225,590,212
(5) その他の企業債による収入	289,000,000	207,000,000	0	△ 207,000,000
(6) その他の企業債の償還による支出	△ 288,606,666	△ 317,506,666	△ 338,206,666	△ 20,700,000
(7) その他の他会計借入金による収入	0	3,000,000,000	0	△ 3,000,000,000
(8) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	0	0	0
(9) 他会計からの出資等による収入	6,707,841,813	6,994,513,187	6,329,004,719	△ 665,508,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,715,720	3,932,356,898	3,271,738,642	△ 660,618,256
資金増減額(△は減少)	80,197,694	941,815,893	△ 151,748,710	△ 1,093,564,603
資金期首残高	2,397,716,941	2,477,914,635	3,419,730,528	941,815,893
資金期末残高	2,477,914,635	3,419,730,528	3,267,981,818	△ 151,748,710

別表第4

年度ごとの損益の推移



会 計 年 度		27	28	29	30
診療報酬 薬価基準 改定状況	%				
	4				
	2		0.49		0.55
	%				
□診療報酬	-2		-1.22		-1.65
■薬価基準	-4				



元	2	3	4	5	6
---	---	---	---	---	---

